**年金水準　年とるほど低下**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2014年度 | １９ | ２４ | ２９**現役世代の手取り収入** | ３４ | ３９ | ４４ | ４９ | ５４ | ５９ | ６４ | ６９ |
| 34.8万円 | 34.7万円 | 38.1万円 | 40.4万円 | 42.9万円 | 45.8万円 | 　　金額は物価上昇分を割引いている48.8万円 | 52.0万円 | 55.4万円 | 59.1万円 | 63.0万円 | 67.1万円 |
| 65歳21.8万円62.7％ | 70歳20.2万円58.1％ | 75歳19.6万円51.6％ | 80歳19.1万円47.3％ | 85歳18.8万円43.9％ | 90歳19.2万円41.8％ | 現役世代の手取り収入に対する割合 |  |  |  |  |  |
| 60歳 | 65歳20.7万円59.7％ | 70歳20.2万円53.0％ | 75歳19.6万円48.6％ | 80歳19.0万円44.2％ | 85歳19.2万円41.8％ | 90歳19.7万円40.4％ |  |  |  |  |  |
| 55歳 |  | 65歳22.2万円58.3％ | 70歳21.6万円53.4％ | 75歳20.9万円48.6％ | 80歳20.2万円44.1％ | 85歳20.0万円41.0％ | 90歳21.0万円40.4％ |  |  |  |  |
| 50歳 |  |  | 65歳22.9万円56.8％ | 70歳22.2万円51.7％ | 75歳21.5万円46.9％ | 80歳21.0万円43.1％ | 85歳21.3万円41.0％ | 90歳22.4万円40.4％ |  |  |  |
| 45歳 |  |  |  | 65歳23.6万円54.8％ | 70歳22.8万円49.8％ | 75歳22.3万円45.7％ | 80歳22.3万円42.9％ | 85歳22.7万円40.9％ | 90歳23.9万円40.4％ |  |  |
| 40歳 |  |  |  |  | 65歳23.9万円52.3％ | 70歳23.4万円48.0％ | 75歳23.4万円45.1％ | 80歳23.4万円42.3％ | 85歳23.9万円40.4％ | 90歳25.5万円40.4％ |  |
| ３５歳 |  |  |  |  |  | ６５歳24.7万円50.6％ | 70歳24.7万円47.4％ | 75歳24.7万円44.5％ | 80歳24.7万円41.8％ | 85歳25.5万円40.4％ | 90歳27.2万円40.4％ |
| ３０歳 |  |  |  |  |  |  | 65歳26.3万円50.6％ | 70歳26.3万円47.4万円 | 75歳26.3万円44.5％ | 80歳26.3万円41.8％ | 85歳27.2万円40.4％ |

現在65歳は20年後3割減

　今年度に受け取り始める65歳の人の年金水準は、20年後の85歳時点では今より3割ほど低くなる　　　　　。

　厚生労働省は27日、こんな公的年金の受給水準の長期見通しを年齢別に公表した。

**年齢別試算　厚労省公表**

　65歳の受給開始時には「現役世代の収入の50％以上」の水準を支払うと政府は約束をしている。だが、長生きすると、どの年代でも現役収入の4割ほどに水準が落ち込む計算となった。

　今回の試算は、同省が今月3日に公表した「年金財政検証」の一環。

　１００年先までの年金財政の見通しを5年ごとに点検するもので、この時は経済状況が異なる八つのシナリオで見通しを示した。

　このうち五つは女性や高齢者の働き手が増える「高成長」ケース。

　これだとモデル夫婦世帯（厚生年金に入る会社員と専業主婦）の年金

受給額は、現役世代の平均収入

に対する年金の比率（所得代替

率）で、５０％以上をすれすれ

で守れるとの結果が出ている。

　ただ、これは６５歳の受給

開始時点に限った見通しだ。

　今回の試算によれば、この五つ

のうち最も経済前提を厳しく

みたケース。

　今年度に夫婦ともに６５歳に

なるモデル世帯の所得代替率は

現在の６２・７％から少しずつ

下がり、１０年後には５１・６％

２０年後には４３・９％になる

見通し。いまより３割ほど

低い水準となる。

　所得代替率が下がるのは、

少子高齢化に対応するため、

保険料や積立金の範囲で年金を

自動的に抑制する仕組み（マクロ

**年齢別の年金額の見通し厚生年金に入る会社員と専業主婦のモデル夫婦の場合**

スライド）があるからだ。デフレ下では発動されないルールで、物価上昇傾向を受け合った後、抑制は終わるが、その後も所得代替率は下がる。

　受給後の年金額は通常、物価の伸びにあわせて増やすが、一般に物価より賃金の伸びが高いためだ。

　年齢別でみると、若い人ほど受給開始時の所得代替率が低くなっている。３０代半ばより若い世代は現役収入の５０・６％から受給が始まる。

　一方、八つのシナリオのうち「低成長」の場合で試算すると、将来の所得代替率はさらに下がる。

　今３０歳の人の場合、８５歳時点で３５・４％となった。

　　　　　　　　　　　（朝日新聞　６月２８日　掲載）